

火災予防業務の電算処理状況について

東京消防庁予防部調査課長

上 原 一 雄

数は14台、ワープロは32台の計画である。

はじめに

最近におけるOA化を始めとする高度情報処理技術のめざましい発展を踏まえて、東京都においては、

- ① 都民への迅速な情報提供
- ② 政策決定に必要な情報の適時な活用
- ③ 行政の簡素効率化
- ④ 組織の活性化

をねらいとして、コンピューターの高度利用とともに、パソコン、ワープロ、ファクシミリなどのOA機器の活用も積極的に行われ、東京消防庁においてもOA化が推進されている。

コンピューター、パソコン等の状況

本部庁舎に設置されている大型コンピューターは、日立M-240Hシステム（処理速度233万命令/秒 メモリ400万字）2台で、災害救急情報システム（オンライン）関係と事務管理システム（バッチ）関係の業務が処理されている。

バッチ処理されている事務管理システムは給与、職員管理、装備、総合危険度予測、消防団、消防資格、予防情報、統計分析（火災、救急、水利）、消防資格などの業務である。

一方、昭和60年度に整備されるパソコンの

予防業務処理の現状

予防業務におけるデータの処理状況は、図1のとおりで、その主なものについて説明する。

1 大型コンピューターによる処理業務

(1) 火災確定データ処理システム

東京消防庁管内では、毎年7,000件の火災が発生しており、これらの火災の調査結果を分析して予防行政、消防活動などに効率的に反映させるとともに、統計処理の迅速化を図る目的で昭和49年1月から運用を開始し、昭和55年1月からさらにデータ項目を充実した新システムで稼働している。

処理の状況

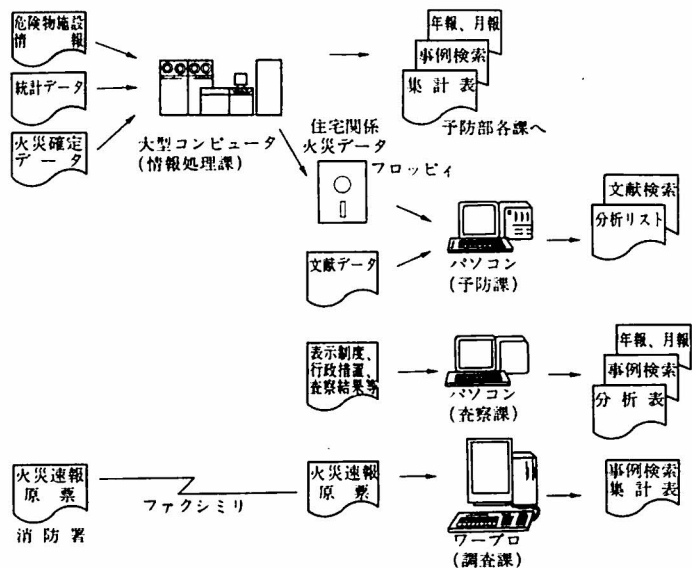
- ・火災データ累積処理（毎月2回）
- ・火災報告月報処理（毎月1回）
- ・年報、「火災のの実態」資料の作成
- ・各種消防対策資料の作成

(2) 危険物施設システム

危険物施設に関する情報の一元的な管理を行い、危険物行政のみならず予防行政や警防活動対策、防災対策など各種施策へ迅速に反映させるとともに事務の合理化、省力化を図る目的で、昭和60年3月から運用を開始した。

データ数 34,300件（昭和60年3月31日現

予防業務におけるデータの処理図



在)

(3) 統計データ分析

統計データの集計など計数処理にかかる量の事務を省力化し、多角的な分析を行って施策へ反映させるなど、データ活用の質的向上を図るため、昭和61年3月から運用を開始する予定で開発中である。

2 パソコンによる処理業務

(1) 表示対象物の現況

表示対象物の現況とⓂマーク交付の状況を随時把握することを目的として、昭和59年10月からシステムの開発を行い、運用を開始した。

データ数 2,563件 (昭和60年4月現在)

(2) 行政措置の前歴照会

過去に行政措置された危険物取扱者、消防設備士など各署からの前歴照会に迅速に対応するとともに、集計処理の省力化を図る目的で、昭和60年7月から運用開始した。

データ数 600件

(3) 査察実施結果

毎月の査察実施結果データを入力し、各方向から査察の状況を把握・分析し、行政方策の資料を作成するため、昭和60年4月から開始した。

(4) 立入検査通知書

第1種査察対象物の立入検査結果通知書で指摘した違反状況を入力して、違反の特徴を分析し行政に反映させることを目的で、昭和60年10月のデータから入力している。

(5) 住宅関係火災の分析

大型コンピュータで処理されている火災データのうち、住宅・共同住宅・寄宿舎・寮などで発生した過去5年間の火災をフロッピーディスクにコピーし、各種の分析をしている。

データ量 12,515件

(6) 文献検索システム

予防業務に関連する図書や文献などを登録して、色々な方向から検索できるシステムを

作成し、整備中である。

3 ワープロによる処理業務

ワープロには、文書作成能力のほかに、分類（ソート）、検索、演算等の機能がある。さらにメーカー提供のソフトを使用することにより、パソコン的な利用方法があり、コンピュータの知識のない者でも蓄積した情報を多重活用できる。

時々刻々、各署からファクシミリで電送されてくる火災調査速報データや死者のデータをワープロに入力し、火災の傾向や特徴、事例検索並びに月報の作成などを処理するため試行している。

昭和61年1月1日から実施の予定である。

行政効果

大型コンピュータやパソコン、ワープロなどのO A 機器により処理されている予防業務を紹介してきたが、次のような効果があげられる。

- ① 実態の把握ができ、実質的、効果的な行政対応の資料が得られた。
- ② 火災予防条例など改正のバックデータとして過去の事例が活用され、また都民指導や防災講演、査察出向時の資料要望に対しスピートアップが図られた。
- ③ 集計などの単純作業に費やす時間が軽減され、本来業務である「得られた結果」の分析、施策の検討が十分できた。
- ④ 手作業では不可能だった高度な分析手法（アプリケーションプログラム）が活用でき、分析の幅が広がった。
- ⑤ ワープロによるデータ処理は、プログラミングの知識がなくても検索や集計ができ、また、文章との結合が可能である。

一方、当然のことではあるが、「データを入力しなければ出力されない」のであり、現行システムをただ単にコンピュータに置き換えるのではなく、将来を見通したシステム、データ項目の検討が、機械化の正否を占う重要なポイントである。

おわりに

近い将来、本部庁舎の各課にパソコン、ワープロが導入され、少量データの処理や分析などO A 機器になじむ業務の積極的な活用を図っていく予定である。

また、大型コンピュータで処理する計画のある予防業務には、

- ① 防火対象物の規模、構造、設備、防火管理者などの情報を統一的に管理するシステム
- ② 予めパターン化した法規制や基準によるモデルを作成し、条件を入力することによりその対象物に必要な消化設備、警報設備、避難設備などが表示されるシステム
- ③ それぞれの業務システムが単独に処理されるのではなく、関連業務の一元管理、共同利用ができるデータバンクシステムなどがあげられる。

ともあれ、それぞれの機器の特徴を研究し、適用業務における機械化の必要制、データ量、業務処理の流れなどを十分に分析して機械化を図ることが大切である。

さらに、コンピュータ処理に移行する場合、業務担当者の養成はもとより、職員全員に対する教育の体制も重要な要因であり、これらを怠ると入力されるデータの正確性に影響が及んでくる。